

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年6月11日

仕事の内容	市税収納事務			
担当部署・課長名	納税	課	管理	係 課長名 中野 哲也

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現	総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2	総務費	項 2	徴税费	目 2	賦課徴收費	事業 2	徴収事務費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)			
	市税納税義務者					①その年度の税金の額 ②前年度までの税金で未納となっている額			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)			
市税を納期限内に納付する。					①その年度の税金の額で納められた額の割合 ②前年度までの税金で納められた額の割合				
③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
<ul style="list-style-type: none"> 口座振替を促進する。(ペイジー口座振替の実施) 督促状等を発付する。 電話催告や臨戸訪問による納付の働きかけ。 各種調査、財産差押。 コンビニ、モバイルレジ及びクレジット収納の実施。 自動音声による電話催告の実施。 滞納者から差押えた動産のインターネット公売の実施。 					①その年度の税金で納められた額 ②前年度までの税金で納められた額 ③督促状発付件数				

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	円	13,186,546,991	13,033,628,023	13,120,594,905		
	成果指標	②の数値	%	96.96	97.22	97.48		
	目 標	②の目標値				97.32	97.32	97.32
		目標値設定の考え方	東大和市第5次行政改革大綱より、平成33年度収納率の目標が96.9%。目標値が29年度実績を下回るため、29年度収納率実績の0.1%増を設定。					
活動指標	③の数値		①+②の計 12,785,634,522 ③ 44,623	①+②の計 12,671,570,253 ③ 41,438	①+②の計 12,790,236,141 ③ 39,273			

3 経費	事業費(実績)		円	43,185,867	25,499,358	33,699,164	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	26,290,692	15,647,501	17,349,109	
		特定財源	円	16,895,175	9,851,857	16,350,055	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	14.0	14.0	14.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	115,738,000	115,542,000	115,416,000	
職員人件費(再任用)	円	0	0	0			
事業費+人件費		円	158,923,867	141,041,358	149,115,164		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	東大和市税条例の施行(昭和26年) 市税収入の確保のため	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
景気は上向き傾向にあるとはいえ、その効果を市民が実感するまでには及んでおらず、加えて消費増税の影響等により、納税を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。		

仕 事 の 内 容	市税収納事務			
担当部署・課長名	納税	課	管理	係 課長名 中野 哲也

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	議会から、自主財源としての市税収入の確保のため、収納率の向上が強く求められている。 納税者から、納付方法の多様化により納税の機会を拡大し、利便性を向上することが求められている。			

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現年課税分未納者への早期対応 ・滞納繰越額の圧縮 			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・クレジット収納の導入 ・納税管理及び徴収補助等業務委託の準備 			
(3)(2)を踏まえた今後の課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・現年課税分未納者への早期対応 ・滞納繰越額の圧縮 				

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	滞納整理及び収納管理事務の一部を民間事業者に委託することにより、徴税吏員を本来業務である公権力の行使に専念させ、現年課税分未納者への早期対応と滞納繰越額の圧縮に取り組む。 また、新たな滞納整理手法に取り組むとともに、新たに導入した納付方法等のPRを行い納期内納付率の向上を目指す。さらに、市民の納税意識を向上させることを目的として、差押物品のインターネット公売の実施や、警告書等に同封するチラシを充実させ、納税に係る注意喚起を図る。 職員の滞納整理技術の向上を図るために、引き続き東京都主税局へ派遣研修を行う。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	納期内納付を実現するため、新たな事業を行うには事務改善も必要だが、人員や事業費の確保が必要である。			
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費を増加させる。